

25周年を迎えました。皆さん、ご支援をありがとうございます！

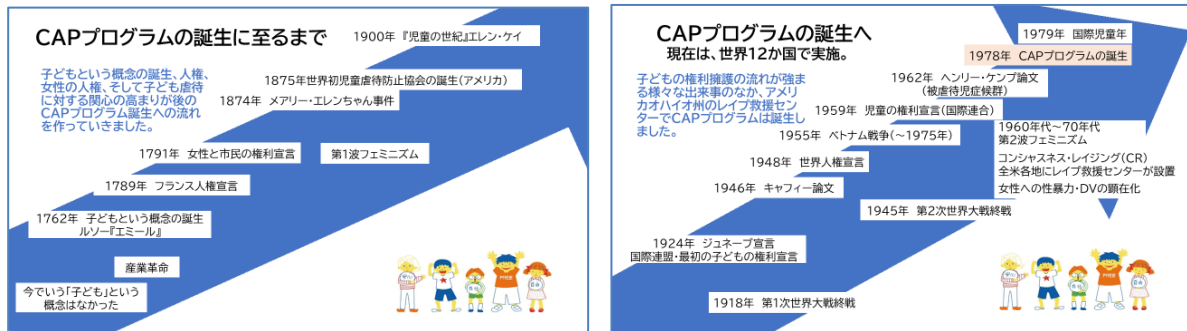
— 毎年10万人以上、これまで日本の568万人以上の方に19万回以上CAPプログラムを届けてきました —

日本のCAP



2020年11月、日本でのCAPプログラム実践は25周年を迎えました。1995年11月に日本で初めてCAP活動の実践者(CAPスペシャリスト)を養成する講座が実施されて各地でCAPグループが発足し、CAPプログラムを提供するようになって四半世紀。

1978年にアメリカオハイオ州コロンバスのレイブ救援センターで誕生したCAPプログラム。その誕生にはそれまでの人権運動や子ども虐待への認識の広がりなどの流れがありました。そのなかで、子どもたちが社会構造なかで、暴力に対する脆弱さを持たされている事実を目をむけ、有効な対応策として様々な分野の専門家が知恵を出し合い、プログラム実践で出会った子どもたちの声によって現在の形になっていきました。



アメリカでCAP活動に携わっていた森田ゆりさんによって日本にCAPプログラムが紹介されたのは1985年。そこには、子どもたちの問題行動や非行の背後にある子ども虐待に目をむけ、予防の必要性を感じていた人たちの尽力がありました。その後、子どもをめぐるさまざまな事件・出来事、1990年には児童虐待相談対応件数の全国集計がスタートし、児童福祉分野の虐待への関心の高まりの中、いじめを起因とする子どもの自死が相次ぎ、子どもの権利条約批准にむけた運動が高まり、1994年に「子どもの権利条約」を批准といった動きが1995年のCAPスペシャリスト養成講座につながっていきました。

活動が始まった後も、いじめ、虐待、体罰、誘拐など子どもがさまざまな暴力の被害にあう出来事が起き、そのタイミングで私たちCAPへの問い合わせが増えるという現象が起きました。園や学校単位での依頼から発展し、委託事業として実施する自治体も増えていきました。私たちCAPの活動は被害を受けた当事者の子どもたちのそのときには届かなかったSOSの声と子どもへの暴力防止という社会課題を解決したいというおとなたちの思いに後押しされて25年を迎えたといっても過言ではありません。

皆さん、ありがとうございます。

この25年のなかで、多くの市民が子どもへの暴力の報道に“社会のなかで子どもの置かれている状況”に関心を寄せ、子どもの命が失われる事件が相次ぐ中で大きな動きとなり、少しずつ法律は整備されていきました。やっと、社会課題として子どもへの暴力に取り組む必要性が、社会の共通認識となりつつあります。それでも、子どもが自分の大切さを実感する社会の実現には道半ばです。

日本でCAPプログラム が広がるまで～現在

子どもたちのその時には声にならなかつた声が、CAPの活動を後押ししてくれました。

おとな約213万人、子ども約355万人、あわせて568万人以上がプログラムに参加(2020年3月末)

2016年 CAPセンター・JAPANが大阪市に移転。大阪市内でNPO認証

2011年 東日本大震災

2009年 北部を管轄するトレーニングセンター
一般社団法人J-CAPTA設立

2006年 すべての都道府県にCAPの拠点

2001年 CAPセンター・JAPANがNPO法人格取得・認証(兵庫県)

2000年 児童虐待防止法

1995年 阪神・淡路大震災 1998年 CAPセンター・JAPAN設立

1994年 日本が子どもの権利条約を批准

1995年 CAPの初めての養成講座
日本での本格的活動のスタート

1990年代半ばころ いじめ「第2の波」
愛知県西尾市中学生いじめ自殺事件

1990年 児童相談所で扱う児童虐待ケースの統計スタート

1989年 国連が子どもの権利条約を採択

1985年 日本で初めてCAPが紹介される

1980年代半ばころ～いじめ「第1の波」
中野富士見中いじめ自殺事件(葬式ごっこ)

1970年代後半～1980年代前半
「校内暴力」「少年非行」「荒れる学校」



25年間、子どもの権利を基盤とするCAPプログラムを通して、多くの子どもの声を聴いてきた私たちは改めて子どものアドボケイトとして、子どもの視点に立った活動を続けていかなければとの思いを新たにしています。

コロナ禍で活動の困難さに直面していますが、皆さん、これからも、ご支援をよろしくお願いいたします。



事務局長 長谷有美子

「すべての子どもが“安心・自信・自由”に！」

